

事務事業評価

令和 2 年度

担当課 政策企画課

基本事項	事務事業名	しまばら結婚サポート事業				整理番号	0108
	根拠法令等	島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし	
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標 基本目標4 健康で自立と生きがいを支えるまちづくり	予算科目	2 款 1 項 7 目	<input type="radio"/> 継続 <input checked="" type="radio"/> 新規		
	施策	施策4-4 安心して子育てできるまち	事業区分	市民サービス事業			

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	ピーク時には、約5万9千人(昭和55年)あった島原市の人口が、約4万4千人(平成31年1月)まで減少。人口減少問題は、地域経済の縮小や地域活力の低下、税収減による市政運営や市民サービスへの影響等、様々な問題につながる可能性がある。				計画期間	始期	平成	26	年度から	
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	市民の人生の各ステージをトータルで応援する環境づくり、仕組みづくりに市民協働で取り組み、結婚、出産、育児を行う世代への支援を強化することで、少子化対策や地域コミュニティの活性化、定住促進等に繋げる。									
	目的達成のための 具体的手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ●相談窓口の開設 結婚・妊娠・出産・育児等様々な相談に対し、「婚活コンシェルジュ」や「しまばらお世話し隊」がワンストップで情報提供を行う「ハッピーカフェ」を設置 ●婚活イベントやセミナーの開催業 業務委託によりイベントやセミナーを開催、結婚カウンセラーによる無料相談の実施 ●県と連携した事業の実施 県婚活サポートセンター実施の会員制お見合いシステムの活用、企業間のマッチングによる職縁結婚の促進 ●情報発信、情報提供 SNS、メディア等を活用した情報発信 									
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	30年度	1年度	2年度				
	①イベント等によるカップル成立数 各種イベントでのマッチングによるもの		目標	組	20	22	24				
			実績	組	20	24					
			達成率	%	100.0	109.1	0.0				
	②成婚数		目標	組	2	3	4				
			実績	組	3	3					
			達成率	%	150.0	100.0	0.0				
	活動指標 (目的達成のために 行った活動実績)		目標	人	50	60	100				
	①婚活イベント参加者数		実績	人	58	46					
	②意識改革関連セミナーの開催数		目標	回	2	2	3				
			実績	回	4	2					

事業費等の推移	年度		28年度	29年度	30年度	1年度	2年度	3年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)		4,623	4,727	5,525	5,225	5,051	5,051
	財源内訳	国 県 支 出 金			1,145	1,061	1,893	1,893
		地 方 債						
		そ の 他						
		一 般 財 源	4,623	4,727	4,380	4,164	3,158	3,158
	②従事職員給与費 b1×b2		3,592	3,622	3,678	3,614	3,630	3,630
	従事職員数(人) b1		0.48	0.48	0.48	0.48	0.48	0.48
	職員平均人件費 b2		7,484	7,546	7,663	7,530	7,563	7,563
事業費合計 ① + ②		8,215	8,349	9,203	8,839	8,681	8,681	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている 人口減少対策における本事業の必要性は薄れてはいない。	判定 A
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 事業の一部は民間に委託する等すでに協働で実施している。	B
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 対象者は男性は市内在住または勤務者、女性は広く市外にも広げており、移住定住政策としての方向性に合っている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない カップル成立数、成婚数ともに実績はあっているものの、その後の経過について追跡調査までは行っていないため最終的な定住、少子化対策にまでつながっているかどうかの分析は困難な状況。	B
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある アンケート結果等の意見を基に、より参加しやすいイベント内容(趣向、規模)の検討、周知の方法、イベント後のフォローの実施により、実績数を伸ばす余地はあると思われる。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 劇的な増加ではないが、毎年イベント参加者数、成婚数ともにコンスタントに実績を伸ばしている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 県が運営するシステムの活用や、広域のイベントやセミナーを開催することにより、マッチングの機会を増やす等、今後は県全体での底上げのため連携を図る必要がある。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 関係課間で必要な連携はとれている。(出産、育児部門:子ども課)	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 イベント等の参加者からは参加料として適切な額の負担金を徴取している。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均（3点満点）			2.50
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）		判断理由
評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・新型コロナウイルス感染症拡大等に配慮した新しい形のイベント開催 ・公設相談窓口の安心感を担保しつつ、ニーズに合ったマッチング方法	
<small>総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	県システムの活用や広域的なイベントなど県と連携した事業推進にあたっての市単独事業の見直し、更にはニーズに合ったマッチング方法などを検討してほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	4,249 (千円)